

2025年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月7日

上場会社名 株式会社リヒトラブ 上場取引所 東・名
 コード番号 7975 URL <https://www.lihit-lab.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 宏和
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 早川 大介 (TEL) 06(6946)2558
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第3四半期の連結業績(2024年3月1日~2024年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	6,850	3.7	64	—	84	—	230	—
2024年2月期第3四半期	6,607	4.1	△225	—	△158	—	△67	—

(注) 包括利益 2025年2月期第3四半期 302百万円(120.4%) 2024年2月期第3四半期 137百万円(△58.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第3四半期	68.00	—
2024年2月期第3四半期	△19.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第3四半期	13,394	10,460	78.1
2024年2月期	13,117	10,242	78.1

(参考) 自己資本 2025年2月期第3四半期 10,460百万円 2024年2月期 10,242百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2025年2月期	—	0.00	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	9,500	7.9	200	—	200	—	320	94.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年2月期3Q	3,815,700株	2024年2月期	3,815,700株
2025年2月期3Q	422,660株	2024年2月期	422,690株
2025年2月期3Q	3,393,030株	2024年2月期3Q	3,393,210株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2024年3月1日～2024年11月30日）における我が国経済は、経済活動の正常化に伴い、雇用・所得環境の改善による個人消費の回復が進むとともに、インバウンド需要の増加等による内需拡大や、輸出関連企業を中心に好調な事業収益等により、景気は緩やかに持ち直しが続く状況となりました。

一方、海外経済は、中東・東欧地域の情勢悪化や、中国経済の低迷に加え、米国と中国との経済対立による景気下振れ等が懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、企業でのコスト削減の一環としてデジタルトランスフォーメーション（DX）利用によるペーパーレス化が進み、法人需要は縮小傾向が継続しておりますが、一方で個人需要におきましては、多様化するライフスタイルに対応したこだわりの製品が求められており、事務用品の範疇を超えて市場が拡大しております。また、販売チャネルでは、引き続きキャッシュレス化の進展によりEC市場の成長は進んでおりますが、インバウンド需要の増加により量販店を中心に実店舗での販売も堅調に推移しております。取扱先におきましても、文具店や事務用品専門店から総合スーパーやコンビニエンスストア、ホームセンター、ドラッグストア等業態の枠を超える変化が進んできております。

このような状況のもと、当社グループでは事務用品等事業におきまして「良い品はお徳です」をモットーに、皆様の暮らしに豊かさをもたらす製品、環境や時代及び多様化する需要にマッチした魅力ある製品の開発を積極的に進め、売上の拡大に努めてまいりました。

主な新製品としましては、必要なリーフだけ持ち運べるノート「オープンリングノート」を新たに発売するとともに、押し活収納サブライとして人気を博した「myfa（ミファ）」シリーズやメディアでも多数採り上げられている「1冊でも倒れないブックスタンド」等がラインナップを拡充して売上を伸ばしました。一方既存製品では、主力製品の机収納シリーズの「机上台」やロングセラーの「ルーパーファイル」、OEM製品等が売上を伸ばし、「リクエストクリヤーブック」、「SMART FIT PuniLabo（スマートフィットブニラボ）スタンドペンケース」等が引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、事務用品等事業につきましては、このような新製品の積極的な投入や価格改定効果及び通販売上の増加等により前年同期比増収となりました。

不動産賃貸事業につきましては本社ビル等の収益物件が安定して賃料収入を確保した上、2023年9月に取得した東京都墨田区菊川の賃貸用マンションの賃料収入が加わった結果、前年同期比増収となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間における売上高は6,850百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

利益面につきましては、円安に伴う輸入仕入れのコスト上昇等の厳しい経済環境が続きましたが、製品の価格改定効果や生産コストの軽減に努めたこと等により、営業利益は64百万円（前第3四半期連結累計期間は225百万円の営業損失）、経常利益は84百万円（前第3四半期連結累計期間は158百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、賃貸用物流倉庫の売却に伴う特別利益を計上したこと等により230百万円（前第3四半期連結累計期間は67百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

部 門	売上高（百万円）	構成比（%）	前年同期比増減（%）
フ ァ イ ル	1,928	28.1	2.8
バインダー・クリヤーブック	1,868	27.3	10.8
収 納 整 理 用 品	2,177	31.8	1.0
そ の 他 事 務 用 品	516	7.5	△6.3
事 務 用 品 等 事 業	6,490	94.7	3.5
不 動 産 賃 貸 事 業	359	5.3	5.8
合 計	6,850	100.0	3.7

[事務用品等事業]

事務用品等事業は、以下の4部門に大別しております。

<ファイル部門>

クリヤーホルダー、リングファイル、パンチレスファイル、ルーパーファイル、クリップファイル等を主要製品とするファイル部門の売上高は1,928百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

<バインダー・クリヤーブック部門>

クリヤーブック、クリヤーポケット、ツイストノート、多穴リングバインダー等を主要製品とするバインダー・クリヤーブック部門の売上高は1,868百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

<収納整理用品部門>

ペンケース、机上台、クリヤーケース、バッグ、デスクトレイ等を主要製品とする収納整理用品部門の売上高は2,177百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

<その他事務用品部門>

スライドカッター、コンパクトホッチキス、カルテフォルダー、カルテブック等を主要製品とするその他事務用品部門の売上高は516百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は6,490百万円（前年同期比3.5%増）となり、利益面につきましては、製品の価格改定効果等により72百万円の営業利益（前第3四半期連結累計期間は306百万円の営業損失）となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業は、前期購入した収益物件による増収効果に加えて、本社ビルや賃貸用住居等が安定して賃料収入を確保した結果、売上高は359百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は119百万円（前年同期比45.9%増）となりました。

（2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ276百万円増加し、13,394百万円となりました。これは主として賃貸用物流倉庫の譲渡により現金及び預金が増加したこと等によるものであります。負債合計は前連結会計年度末に比べ58百万円増加し、2,934百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金、未払法人税等が増加したこと等によるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べ217百万円増加し、10,460百万円となりました。これは主として利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。その結果、自己資本比率は78.1%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期通期連結業績予想につきましては、2024年10月2日に公表いたしました連結業績予想から修正しておりません。詳細につきましては、2024年10月2日公表の「2025年2月期第2四半期(中間期)及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,242,790	2,812,817
受取手形及び売掛金	1,465,466	1,371,098
電子記録債権	275,755	259,888
商品及び製品	1,884,165	1,852,948
仕掛品	96,717	81,085
原材料及び貯蔵品	573,846	620,982
その他	220,031	197,741
貸倒引当金	△12,487	△17,187
流動資産合計	5,746,286	7,179,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,237,479	1,967,579
機械装置及び運搬具(純額)	126,417	114,941
土地	3,336,774	2,334,492
その他(純額)	109,446	81,126
有形固定資産合計	5,810,117	4,498,140
無形固定資産	40,769	41,258
投資その他の資産		
投資有価証券	1,077,971	1,259,092
繰延税金資産	15,260	16,429
その他	433,234	406,101
貸倒引当金	△6,112	△6,112
投資その他の資産合計	1,520,353	1,675,510
固定資産合計	7,371,241	6,214,909
資産合計	13,117,527	13,394,286

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	192,203	287,567
1年内返済予定の長期借入金	314,000	306,000
未払法人税等	36,142	103,621
賞与引当金	144,497	198,350
役員賞与引当金	15,250	23,100
その他	378,509	457,276
流動負債合計	1,080,602	1,375,916
固定負債		
長期借入金	437,500	210,000
繰延税金負債	241,272	270,152
役員退職慰労引当金	207,426	216,777
退職給付に係る負債	635,712	632,454
その他	272,923	228,976
固定負債合計	1,794,835	1,558,359
負債合計	2,875,438	2,934,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金	1,411,861	1,411,881
利益剰余金	6,342,612	6,488,503
自己株式	△401,552	△401,534
株主資本合計	9,182,921	9,328,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	538,152	662,307
繰延ヘッジ損益	138,289	82,243
為替換算調整勘定	308,577	314,881
退職給付に係る調整累計額	74,148	71,725
その他の包括利益累計額合計	1,059,167	1,131,158
純資産合計	10,242,089	10,460,009
負債純資産合計	13,117,527	13,394,286

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年3月1日 至2024年11月30日)
売上高	6,607,976	6,850,244
売上原価	4,746,297	4,708,379
売上総利益	1,861,679	2,141,865
販売費及び一般管理費	2,086,756	2,077,684
営業利益又は営業損失(△)	△225,077	64,180
営業外収益		
受取利息	41	268
受取配当金	24,292	23,055
受取保険金	4,075	2,842
為替差益	41,298	—
雑収入	6,144	9,556
営業外収益合計	75,852	35,722
営業外費用		
支払利息	2,094	4,457
支払手数料	5,368	4,891
為替差損	—	4,965
雑損失	1,850	1,390
営業外費用合計	9,313	15,706
経常利益又は経常損失(△)	△158,538	84,197
特別利益		
固定資産売却益	—	247,277
投資有価証券売却益	59,507	—
特別利益合計	59,507	247,277
特別損失		
固定資産廃棄損	—	350
特別損失合計	—	350
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△99,031	331,124
法人税等	△31,506	100,408
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△67,524	230,716
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△67,524	230,716

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△67,524	230,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,196	124,155
繰延ヘッジ損益	38,856	△56,045
為替換算調整勘定	122,359	6,304
退職給付に係る調整額	3,484	△2,423
その他の包括利益合計	204,896	71,990
四半期包括利益	137,371	302,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137,371	302,707
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	6,267,900	20,242	6,288,142	—	6,288,142
その他の収益(注) 3	—	319,833	319,833	—	319,833
外部顧客への売上高	6,267,900	340,076	6,607,976	—	6,607,976
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,574	1,574	△1,574	—
計	6,267,900	341,650	6,609,551	△1,574	6,607,976
セグメント利益又は損失(△)	△306,969	81,891	△225,077	—	△225,077

- (注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
 2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。
 3. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	6,490,315	21,337	6,511,653	—	6,511,653
その他の収益(注) 3	—	338,591	338,591	—	338,591
外部顧客への売上高	6,490,315	359,928	6,850,244	—	6,850,244
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,432	1,432	△1,432	—
計	6,490,315	361,361	6,851,677	△1,432	6,850,244
セグメント利益	72,530	119,500	192,031	△127,851	64,180

- (注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。
 (1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
 (2) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 3. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	210,276千円	221,291千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月7日

株式会社リヒトラブ
取締役会 御中

ひびき監査法人

大阪事務所

代表社員
業務執行社員

公認会計士 安 岐 浩 一

代表社員
業務執行社員

公認会計士 林 直 也

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社リヒトラブの2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年9月1日から2024年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。